

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう平成27年
(2015年) 2月15日
毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)第1931号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
句報 TEL 03(3262)2309
発行人 原田 正司

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

第125回国会对策委員会

国会对策委員会(委員長 須田毅・相模原市議会議長)は2月2日、全国都市会館で正副委員長会議、ルポール麹町で第125回委員会を開催した。

委員会では、須田委員長の挨拶の後、総務省から講演があった。続いて、事務報告を了承し、協議に入った。

協議では、26年度要望事項の結果概要、今後の運営について了承した。

なお、講演では、青木信之・総務省大臣官房審議官(税務担当)から「平成27年度地方税制改正について」と題し、消費税率10%への引き上げ時期の変更等、法人税改革などについて、橋本嘉一・総務省



挨拶する須田委員長

大臣官房審議官(財政制度・財務担当)から「平成27年度

第152回産業経済委員会

産業経済委員会は2月2日、都道府県会館で正副委員長会議の後、第152回委員会を開催した。

委員長が欠員のため、小林治男・副委員長(大田市議会議長)が開会の挨拶を行った。小林副委員長による議事の進行の下、委員長の補欠選任を行い、委員長に横田守弘・阿南市議会議長を選任した。

選任後は横田委員長により議事を進行し、経済産業省、農林水産省からの講演の後、事務報告を了承し、協議に入



開会挨拶する小林副委員長

地方財政対策について」と題し、27年度地方財政対策のポイント、27年度地方財政対策の概要などについて、それぞれ説明があった。

った。

協議では、要望結果の概要を了承し、6月17日開催予定



挨拶する横田委員長

第13回専門小委が開催

第31次地方制度調査会第13回専門小委員会(委員長 長谷部恭男・早稲田大学教授)は1月28日、総務省で開催した。

会議では、「人口減少社会に的確に対応する三大都市圏及び地方圏の地方行政体制のあり方について」を議題とし、有識者からの意見聴取として、

の第91回定期総会には、詳細な説明を加えた要望結果を報告することとしたほか、次年度委員会への申し送り事項(下掲)、今後の運営について決定した。

なお、講演では、吉本豊・経済産業省大臣官房会計課長から「平成27年度経済産業省関係予算等について」、光吉一・農林水産省大臣官房予算課長から「平成27年度農林水産関係予算について」と題する説明を聴取した。

※申し送り事項

①農業振興対策Ⅱ経営所得安定対策、農業の持続的な発展に関する施策、食料自給率向上及び国産農産物の消費拡大、畜産振興策の強化②林業振興対策Ⅱ林業発展のための施策、地球温暖化防止対策等、水源林の保全③水産業振興対策Ⅱ

はじめに、平井伸治・鳥取県知事から「鳥取の地方自治改革『新たなデモクラシー』」について、説明を聴取し、質疑応答を行った。

続いて、荒井正吾・奈良県知事から「人口減少社会における都道府県の役割について―県と市町村の『連携・協同』(奈良モデル)の取組―」について、説明を聴取し、質疑応答を行った。

26年度補正予算が成立

平成26年度補正予算が2月3日に参議院本会議で可決、成立した。総額3兆1180億円で、地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)1700億円、同(地域消費喚起・生活支援型)2500億円などを計上している(本紙1929号4面参照)。

漁業者に対する経営支援策等の強化、漁業資源の維持等のための施策、配合飼料高騰対策、担い手の確保・育成④農林水産業共通対策Ⅵ6次産業化の着実な実施、野生生物による農林水産物被害の防止、燃油価格高騰対策、農林水産物の価格の適正化⑤食の安全及び消費者の信頼確保対策Ⅱ放射性物質検査体制の整備、食の安全性確保への取組、輸入食材等の安全性確保、消費者安心・安全確保対策の推進⑥TPP等貿易交渉についてⅡ環太平洋パートナーシップ(TPP)、諸外国との貿易交渉の中小企業振興対策等Ⅱ中小企業への支援、地域資源の活用促進、地域商業の振興、電気料金及び原材料価格の上昇等に対する下請け中小企業の保護⑧資源・エネルギー対策Ⅱ原子力発電所の安全・防災対策、再生可能エネルギー対策、電力供給の確保、レアメタル(希少金属)等の確保対策、採石法の充実強化

第62回 全国市議会事務局職員研修会を開催

本会は、第62回全国市議会事務局職員研修会を1月29日・30日の2日間にわたり、砂防会館で開催した。参加者は

約580人。

1日目は、菊池雄三・本会事務局次長の開会挨拶の後、宮地毅・総務省自治行政局行政課長が「地方行政をめぐる最近の動向」、長野基・首都大学准教授が「住民との協働における議会のあり方について」と題し、それぞれ講演した。

2日目は、北村純一・鳥羽市議会事務局議事係長が「鳥羽市と鳥羽市議会」、本橋謙

治・本会調査広報部副部長が「議会運営等の留意点について」、大屋雄裕・名古屋大学大学院教授が「議会のあり方について」地方議会をめぐる

三つの対立」と題し、それぞれ講演した。

なお、研修会資料については、本会ホームページのメンバーのページに掲載している。また、講演録については、後日、全市に発送する予定。

【講演項目】

宮地毅氏「地方行政をめぐる最近の動向」①我が国の人口について②地方創生について③地方自治法の一部を改正する法律の概要④新たな広域連携の制度の創設について⑤第31次地方制度調査会の概要⑥地方分権改革の動き⑦地方議会について



宮地総務省行政課長

提案募集方式への対応方針を受け六団体が共同声明を発表

政府は1月30日、「平成26年の地方からの提案等に関する対応方針」(本紙1930号3面参照)を閣議決定した。これを受け、地方六団体は「『平成26年の地方からの提案等に関する対応方針』の閣議決定を受けて」(下掲)と題する共同声明を発表した。

「平成26年の地方からの提案等に関する対応方針」の閣議決定を受けて

本日、政府は「平成26年の地方からの提案等に関する対応方針」を閣議決定した。安倍内閣総理大臣の固い決意に基づく英断により、地方分権改革の力強い前進が図られたことを高く評価するとともに、石破内閣府特命担当大臣をはじめ、これまでの関係者の高いリーダーシップに敬意を表するものである。

地方創生のため、自主的・主体的なまちづくりが求められる今、地方分権改革の最重要課題であった農地転用許可権限について、今般、4ha超の大臣協議が残ったものの、全ての権限を都道府県及び大臣の指定する市町村に移譲するとされたことは、これまでの地方分権改革の取組みの中で特筆すべき決断であり、地方分権改革の歩みを大きく進めるものとして評価する。今後、制度の詳細設計に当たっても、平成26年8月5日、地方六団体が取りまとめた「農地制度のあり方について」(以下、提言という。)を踏まえたものとなることを期待する。

地方は、移譲された権限に基づき、農業の再生と総合的なまちづくりを両立させ、地方創生の実現に尽くすとともに、特に、農地の確保については、提言の趣旨を踏まえ、国とともに責任を果たしていく決意である。

また、初年度となる提案募集方式については、提案団体からの提案の実現に真摯に取り組んで頂いたことを評価する。一定の前進があったが、このうち「検討を行う」とされている提案については政府全体として今後適切なフォローアップを実施すべきである。一方、「実現できなかったもの」とされた提案についても、次年度以降、検討を加えた上で再提案があったものについては、改めてその実現に向けて積極的に検討するべきである。

今後、今期通常国会に関連法案を提出の上、早期に成立を期していただくとともに、移譲等に伴う財源措置、スケジュールの提示、研修の実施・マニュアルの整備等について、地方の意見を十分に反映して、具体的な検討と調整を進めることを望む。

平成27年1月30日

地方六団体

全 国 知 事 会 長	山田 啓二
全 国 都 道 府 県 議 会 長 会 長	林 正夫
全 国 市 長 会 会 長	森 民夫
全 国 市 議 会 議 長 会 会 長	佐藤 祐二
全 国 町 村 会 会 長	藤原 忠彦
全 国 町 村 議 会 議 長 会 会 長	藤 清二

北村鳥羽市議会議事係長



長野基氏「住民との協働における議会のあり方について」①議論の前提の確認②比較の視点で日本の基礎自治体議会の特徴③「協働」の前提としての「議会への参加」④「協働のまちづくり」の実践と理論の振り返り⑤「住民との協働」で／へ議会が担える「役割」⑥ワークショップのファシリテーター職能論から⑦「議会官僚組織」としての議

会事務局を考える⑧議会改革の進展と自治体ガバナンス北村純一氏「鳥羽市と鳥羽市議会」▽議会でiPadの利用について(導入経緯、グループウェア他、パネルの使用、自席への持ち込み)本橋謙治「議会運営等の留意点について」①動議と議事

大屋名古屋大学大学院教授



進行発言②動議③動議と議長発議④動議の取り扱いについて⑤議会に関する訴訟について

大屋雄裕氏「議会のあり方について」地方議会をめぐる三つの対立①議会制・地方議会制度に関する状況②自由主義と民主主義の対立③民主主義内部の対立④代表民主政の意義④リベラル・デモクラシーをめぐる混乱⑤民主政治への現代的挑戦⑥議会にいま問われていること⑦地方議会の問題

村田春男氏(小美玉市議会議長)

1月23日逝去、66歳。葬儀は2月14日、小美玉市内で行われた。喪主は妻の恵子さん。

意見書・決議の状況を掲載

11月~12月
可決分

このほど、平成26年11月から12月に全国の市議会において可決した意見書・決議のうち、[※]本会に報告のあった件数を取りまとめた。以下、件数が多い意見書・決議について紹介する。

女性が輝く社会の実現

意見書・決議で最も多かったものが「女性が輝く社会の実現」で58件だった。

内容は、ほとんど全ての意見書が①「2020年に指導的地位に占める女性の割合30%」との目標について、民間に先駆けて政府、国会、地方自治体がより早急に率先して取り組み、毎年その進捗状況

※「本会に報告のあった件数」とは、各市議会から本会ホームページのメンバーのページ意見書・決議ボックスに情報入力または郵便で送付していただいたものとなります。入力方法等については、本会旬報担当者(☎03・3262・2309)までお問い合わせください。

議会 トピックス

について公表すること②女性が幅広い分野で活躍できるよう、職場復帰等の支援や、起業支援、在宅テレワークの推進など、女性が働きやすい環境整備のための支援措置を創設すること③家庭生活と仕事を両立できるよう、育児・介護休業制度の抜本的見直しや子ども・子育て支援新制度、放課後子ども総合プランを着実に実施し、同一労働にもかわらず男女間に生じる賃金格差の実質的な解消のために必要な措置を早急に講じること④働く女性が妊娠・出産を理由にした不利益な対応や嫌がらせを受ける「マタニティハラスメント(マタハラ)」の撲滅に向け、企業などに対し、マタハラを防ぐ行動計画

の策定を義務付けること⑤子どもの医療や教育に係る財政的支援や、子育て世帯に対する住宅支援など、子ども・子育て環境の充実に向けて予算・税制を抜本的に見直すこと⑥「女性の健康の包括的支援法」の制定、女性特有の疾病予防対策、不妊治療・不育症に対する助成の拡充など幅広い支援を一層拡充することとするものだった。

地域の中小企業振興策

「地域の中小企業振興策」については①中小・小規模事業者が持つ技術・アイデアを製品化し、販路開拓まで一貫支援するため、地域の公設試験場等と連携した研究開発中小企業基盤整備機構等と連携した販路開拓など、切れ目の無い支援体制を構築すること②中小企業需要創

11月から12月に可決した意見書・決議の議決状況

件名	意見書	決議
○女性が輝く社会の実現	58	—
○地域の中小企業振興策	55	—
○米政策について(過剰米対策、消費拡大対策、経営安定対策など)	55	—
○農業・農協改革について(准組合員の利用制限を行わないこと、新たな中央会を農協法上に位置づけることなど)	53	—
○手話言語法の制定	48	—
○ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充	42	—
○少人数学級について(少人数学級の推進、40人学級再開検討に反対など)	38	—
○介護従事者、障害福祉従事者等の処遇改善	29	—
○看護師の勤務環境の改善、増員	28	—
○年金積立金の安全かつ確実な運用	19	—
○奨学金制度の充実	19	—
○その他	387	36
【総合計】	【842】	【36】

※意見書・決議は、平成26年11月1日から12月31日までに可決され、27年2月2日までに各市議会から任意に本会ホームページの意見書・決議ボックスに入力、または本会に郵送された件数を集計

※意見書・決議の件数が多い順に掲載

米政策について

「米政策について」は55件としたが、この件数には、過

半法によって、地域産業資源を活用した事業活動を支援するため、消費者ニーズに沿った「ふるさと名物」の開発・販路開拓支援を通し、都市部や海外の需要を大きく取り込むなど、地域発のビジネスモデル構築に向けた積極的な支援を展開すること③地域の中小企業と人材をマッチングさせる地域人材バンクの創設など人手不足の抜本的解消のための対策を講じること④の3点を求めるものが大多数だった。

農業・農協改革について

「農業・農協改革について」は53件であり、内容は意見書により異なり▽准組合員の利用制限を行わないこと▽新たな中央会を農協法上に位置づけること▽法人形態の転換等を強制しないこと▽協同組合の基本的性格を維持することなどを求めている。

その他

各市議会から本会ホームページの意見書・決議ボックスに入力された意見書・決議(平成16年以降のもの)は、本会ホームページのメンバー画面から検索し、閲覧できる。なお、メンバー画面及び検索画面においては、それぞれIDとパスワードが必要となる。ID等については、25年6月28日付け「(全議MI第13号)意見書・決議BOXのユーザID及びパスワードの通知について」で各議会事務局に通知している。

「介護従事者、障害福祉従事者等の処遇改善」「看護師の勤務環境の改善、増員」「年金積立金の安全かつ確実な運用」については、26年1月から10月までの集計では10件に満たなかったが、今回の集計ではそれぞれ30件前後となった。また、「手話言語法の制定」は今回の集計では48件であったが、1月から10月までの合計では400件を超え、年間では一番件数が多い(本紙1906号2・3面、1913号4・5面、1923号2・3面参照)。

なお、26年中の意見書・決議の議決状況を取りまとめた表を3月中に掲載する予定。

基地協が第78回総会を開催

全国市議会議長会基地協議会(会長 板橋衛・横須賀市議会議長)は2月3日、都市センターホテルで第78回総会を開催した。

会議では、板橋会長の挨拶の後、あかま二郎・総務大臣政務官、石川博崇・防衛大臣政務官から来賓挨拶があった。続いて、五百旗頭真・熊本県立大学理事長から「『我が国の国防と安全保障』について」と題する講演を拝聴した。講師説明では、村手聡・総務省自治税務局固定資産税課長、谷井淳志・防衛省地方協力局地方協力企画課長からそれぞれ、所管の27年度予算に関する説明を聴取した。続いて、26年度より新たに加盟した八王子市、高崎市、川西市、



挨拶する板橋会長

豊前市、宮若市の5市を紹介し、事務報告を了承した後、協議に入った。

協議では、25年度決算について、田村秀二・監事(狭山市議会議長)から監査結果の



来賓挨拶するあかま総務大臣政務官

指定都市協が第6回総会を開催 新会長に須田相模原市議長が就任



挨拶する大見会長

全国市議会議長会指定都市協議会(会長 大見芳・浜松市議会議長)は2月4日、全国都市会館で第6回総会を開催した。

会議では、大見会長の挨拶の後、事務報告を了承し、協議に入った。

協議では、27年度予算、会



来賓挨拶する石川防衛大臣政務官

報告があり、審議の上、これを認定した後、27年度の活動方針、事業計画、予算についてそれぞれ原案の通り決定した。続いて、規約の一部改正を原案の通り決定した。「基地関係国会議員との情報連絡会」に関する規定(下掲)を新たに設けるとともに現職国



講演する五百旗頭熊本県立大学理事長

会議員を世話役とすることができるよう申し合わせを決定した。その他では▽未加盟165市町村に対し、会長名で加入促進の案内文書を送付する▽基地交付金・調整交付金(総務省)、防衛施設周辺整備調整交付金(防衛省)が多い未加盟市町村に対し、会長が部



監査結果を報告する田村監事

会長に相談の上、別途積極的加入促進する▽加入促進の案内文書の送付時期について会長一任とするとした。

なお、開会に先立ち、26年11月17日開催の第82回理事会で決定した(本紙1924号3面参照)共通徽章を席上に配布した。

指定都市協新会長
須田 毅 (相模原市)

議日程について協議し、いずれも原案の通り決定した。続いて、27年度国と地方の協議の場等に関する特別委員会委員の推薦について協議し、従

来通り、次期正副会長市を委員、うち会長市を委員長として推薦することとした。その後、議会の権能強化についてとして、議会の議決による執行機関への資料請求権の明確化、議会事務局長の特別職への格上げについて協議し、いずれも本会への申し入れは見送り、今後も随時協議することとした。その他では、出席者の発言に応じて、事務局から第31次地方制度調査会の動向に

※基地関係国会議員との情報連絡会に関する規定

①規約第11条を改正(傍線部分)

第11条 会議は、総会、理事会、正副会長・監事・相談役会及び基地関係国会議員との情報連絡会とし、会長が招集し、会議の議長は会長があたる。

②規約第16条を追加

(基地関係国会議員との情報連絡会)

第16条 基地関係国会議員との情報連絡会は、会長、副会長、監事及び相談役で組織し、次に掲げる事項を掌理する。

(一)総会及び理事会における議決事項の実現促進に向けた基地関係国会議員との情報交換に関する事項

(二)その他会長において特に必要と認めた事項

③旧第16条以降を繰り下げ

ついて説明した。

役員改選では、会長に須田毅・相模原市議会議長、副会長に三島良之・熊本市議会議長、監事に高橋克明・札幌市議会議長と霜田紀子・さいたま市議会議長を選任した。新役員を代表して須田新会長から、前役員を代表して大見前会長から、それぞれ挨拶した。役員改選後、次回総会開催地を熊本市に決定し、閉会した。